

2025年農林業センサス 和歌山県の結果概要（概数値）

～農林業経営体調査～

令和7年11月



目 次

利用者のために

1 農林業センサスについて	1
（1）農林業センサスの目的	1
（2）農林業センサスの沿革	1
（3）農林業経営体とは	1
2 2025 年農林業センサス 農林業経営体調査について	1
（1）調査期日	1
（2）調査対象	1
（3）調査系統	1
（4）調査方法	1
3 利用上の注意	2
4 ホームページ掲載案内	2
問い合わせ先	2

調査結果の概要

1 農林業経営体	3
2 農業経営体	4
（1）農業経営体数	4
（2）経営耕地面積規模別経営体数	4
（3）農産物販売金額規模別経営体数	5
（4）農産物販売金額 1 位の部門別経営体数	6
（5）販売目的の水稲作付面積規模別経営体数	7
（6）主副業別農業経営体数（個人経営体）	7
（7）基幹的農業従事者数（個人経営体）	8
3 林業経営体	9

利用者のために

1 農林業センサスについて

(1) 農林業センサスの目的

農林業センサスは、農林業構造統計（統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

(2) 農林業センサスの沿革

昭和 25 年 2 月に当時の統計法（昭和 22 年法律第 19 号）に基づき、1950 年世界農業センサス（国際連合食糧農業機関が提唱した「1950 年世界農業センサス要綱」に準拠）を実施し、これ以降 10 年ごとに「世界農業センサス要綱」に基づいて「世界農業センサス」を、その中間年に我が国独自の「農業センサス」を行ってきた。

また、昭和 30 年 2 月の 1960 年世界農林業センサスにおいては農業部門に加えて林業部門も調査を実施し、これ以降 10 年ごとに農林業センサスの一環として調査を行ってきた。

さらに、平成 17 年 2 月の 2005 年農林業センサスにおいて、それまで農業と林業を別々に調査していた体系を改め、「農林業経営体調査」と「農山村地域調査」に再編した。

なお、今回の 2025 農林業センサスは農業センサスとしては 16 回目、林業センサスとしては 10 回目の調査となる。

(3) 農林業経営体とは

農林業経営体とは、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、一定の外形基準（【用語の解説】1 ページ参照）に該当する事業を行う者をいい、農林業経営体のうち農業の外形基準に該当する者を農業経営体、林業の外形基準に該当する者を林業経営体という。

2 2025 年農林業センサス 農林業経営体調査について

(1) 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在で実施した。

(2) 調査対象

全ての農林業経営体のうち、試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く農林業経営体を対象とした。

(3) 調査系統

農林水産省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査対象（農林業経営体）

(4) 調査方法

統計調査員が調査対象に調査票を配布し、調査対象が記入した調査票を統計調査員又はオンラインにより回収する自計申告の方法で行った。

3 利用上の注意

- (1) この資料に掲げた数値は概数値であり、後日農林水産省から公表される数値が確定値となる。
- (2) 農林業経営体調査は属人調査であるため、耕地や山林の所在地にかかわらず、全て農林業経営体が所在する都道府県・市区町村の数値として計上している。このため、他の農林業関係の統計調査（作物統計調査や木材統計調査など）によって得られた数値と異なることがある。
- (3) 面積、増減率、構成比等の数値は、表章単位未満の端数を四捨五入しているため、総数とその内訳を合計したものが一致していない場合がある。なお、端数処理後の数値が表章単位未満の場合は、表章単位に応じて「0」又は「0.0」と表した。
- (4) 数値がないものは「－」、数値がマイナスのものは「△」、数値を秘匿するものは「x」とした。

4 ホームページ掲載案内

- (1) この資料に掲載した統計表等は、和歌山県ホームページ内の「和歌山県統計情報館」で閲覧できる。

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/nouringyou/>

- (2) 農林業経営体調査の各都道府県別統計表及び農山村地域調査の結果については、農林水産省ホームページ内の「農林業センサス」で閲覧できる。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/>

和歌山県



農林水産省



問い合わせ先

和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

T E L 073-441-2390 F A X 073-441-2386

～調査結果の概要～

1 農林業経営体¹

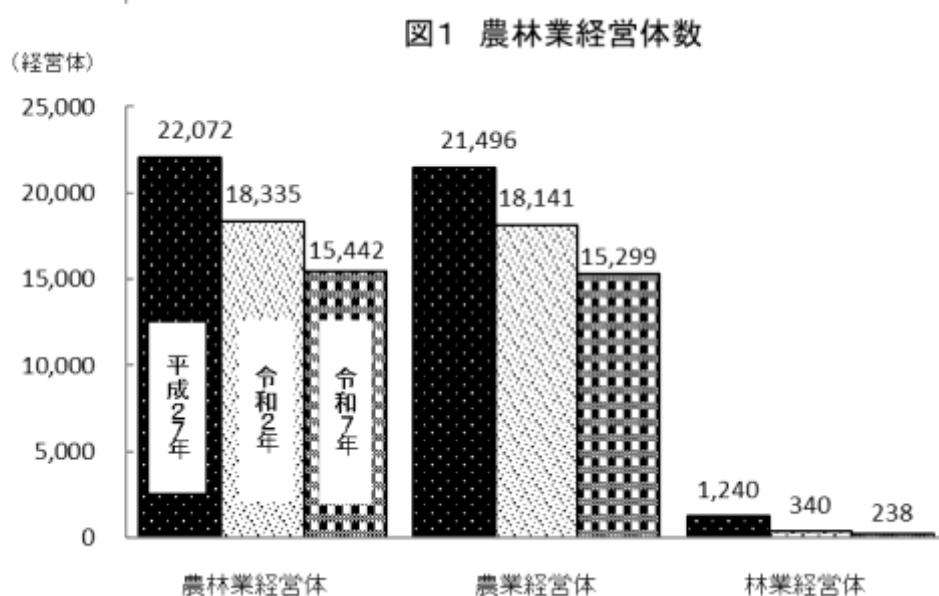
令和7年2月1日現在の県内の農林業経営体数は15,442経営体で、5年前に比べ2,893経営体（15.8%）減少した。このうち農業経営体は15,299経営体、林業経営体は238経営体となり、5年前に比べそれぞれ2,842経営体（15.7%）、102経営体（30.0%）減少した。

表1 農林業経営体数

単位:経営体

区 分	農林業経営体	農 業 経 営 体		林 業 経 営 体
		農 業 経 営 体	林 業 経 営 体	
平成27年	22,072	21,496	1,240	
令和2年	18,335	18,141	340	
令和7年	15,442	15,299	238	
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△16.9	△15.6	△72.6	
令和7年/令和2年	△15.8	△15.7	△30.0	

注:農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。



¹ 農林業経営体・農業経営体・林業経営体 【用語の解説】1ページ参照。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体²は 15,105 経営体で、5 年前に比べ 2,871 経営体（16.0％）減少した。一方、団体経営体³は 194 経営体で、5 年前に比べ 29 経営体（17.6％）増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

区 分	農 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法人経営体
平成 27年	21,496	21,326	170	144
令和 2年	18,141	17,976	165	154
令和 7年	15,299	15,105	194	188
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 15.6	△ 15.7	△ 2.9	6.9
令和7年/令和2年	△ 15.7	△ 16.0	17.6	22.1

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地⁴面積別にみると、5 年前に比べ 0.3～1.0ha 層は 7,703 経営体で 1,888 経営体（19.7％）、1.0～2.0ha 層は 3,753 経営体で 725 経営体（16.2％）、2.0～3.0ha 層は 1,530 経営体で 156 経営体（9.3％）、それぞれ減少した。一方、3.0～5.0ha 層は 738 経営体で 27 経営体（3.8％）、5.0ha 以上層は 170 経営体で 35 経営体（25.9％）、それぞれ増加した。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

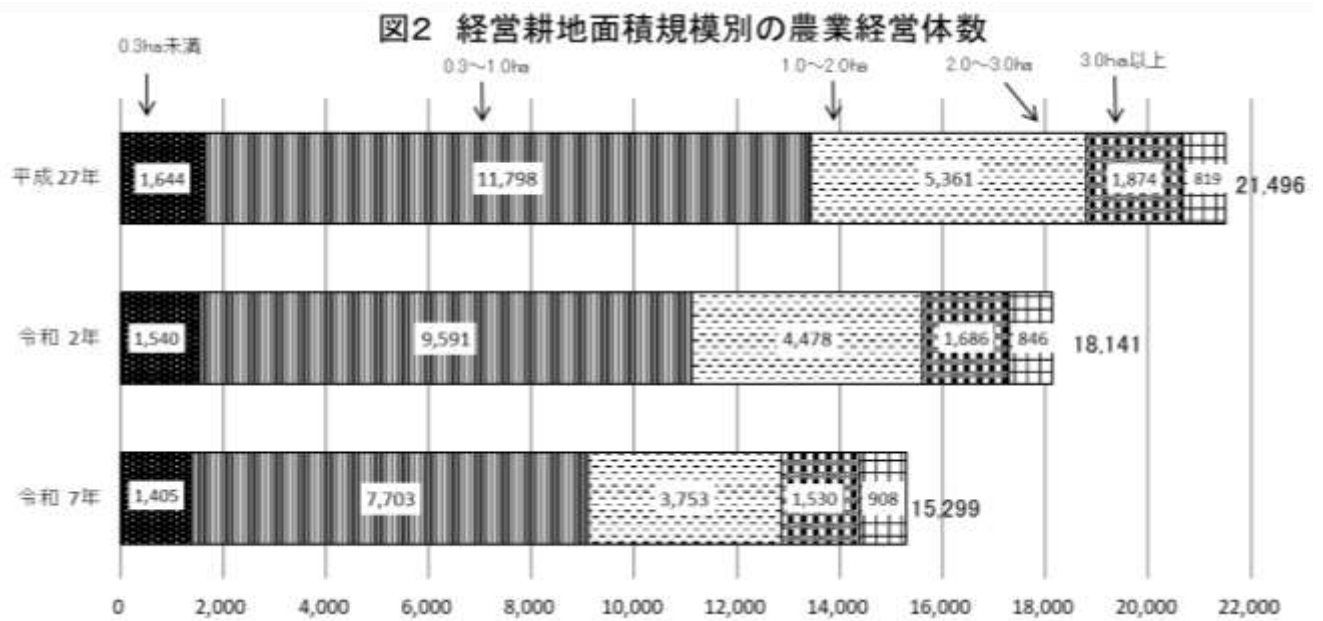
単位：経営体

区 分	計	経 営 耕 地 な	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成 27年	21,496	120	1,524	11,798	5,361	1,874	720	99
令和 2年	18,141	121	1,419	9,591	4,478	1,686	711	135
令和 7年	15,299	61	1,344	7,703	3,753	1,530	738	170
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△ 15.6	0.8	△ 6.9	△ 18.7	△ 16.5	△ 10.0	△ 1.3	36.4
令和7年/令和2年	△ 15.7	△ 49.6	△ 5.3	△ 19.7	△ 16.2	△ 9.3	3.8	25.9
構成比(%)								
平成 27年	100.0	0.6	7.1	54.9	24.9	8.7	3.3	0.5
令和 2年	100.0	0.7	7.8	52.9	24.7	9.3	3.9	0.7
令和 7年	100.0	0.4	8.8	50.3	24.5	10.0	4.8	1.1

² 個人経営体 【用語の解説】 1 ページ参照。

³ 団体経営体 【用語の解説】 1 ページ参照。うち法人経営体については 2 ページ参照。

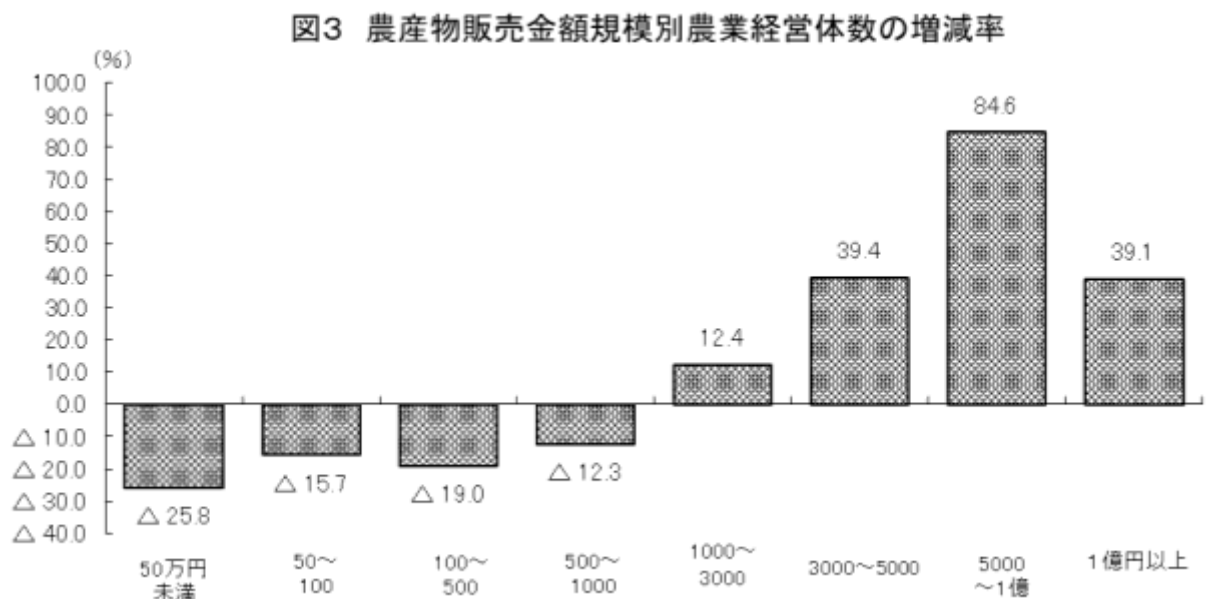
⁴ 経営耕地 【用語の解説】 3 ページ参照。



(3) 農産物販売金額⁵規模別経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ50万円未満層が25.8%、50～100万円未満層が15.7%、100～500万円未満層が19.0%、500～1,000万円未満層が12.3%、それぞれ減少した。

一方、1,000～3,000万円未満層が12.4%、3,000万～5,000万円未満層が39.4%、5,000万円～1億円未満層が84.6%、1億円以上層が39.1%それぞれ増加した。



⁵ 農産物販売金額 【用語の解説】 5 ページ参照。

(4) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

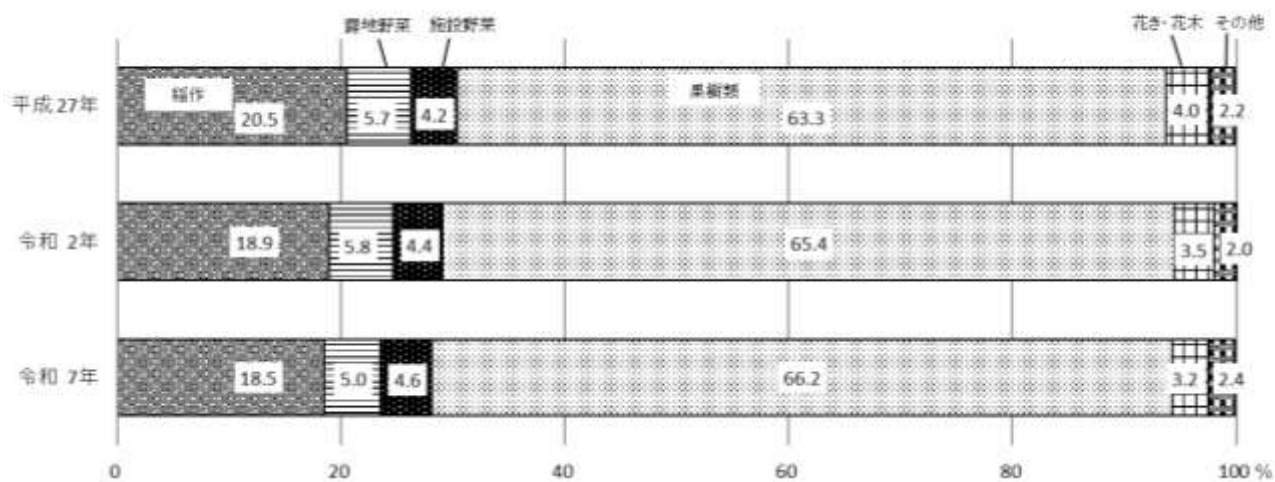
農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べて稲作が 16.0%、露地野菜が 25.3%、施設野菜が 10.0%、果樹類が 13.2%、花き・花木が 19.4%、それぞれ減少した。その他の部門⁶は、3.0%増加した。

表4 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位:経営体

区 分	計						
		稲 作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の部門
平成 27年	20,278	4,167	1,150	859	12,842	814	446
令和 2年	17,183	3,253	996	758	11,244	594	338
令和 7年	14,749	2,732	744	682	9,764	479	348
増減率(%)							
令和2年/平成27年	△ 15.3	△ 21.9	△ 13.4	△ 11.8	△ 12.4	△ 27.0	△ 24.2
令和7年/令和2年	△ 14.2	△ 16.0	△ 25.3	△ 10.0	△ 13.2	△ 19.4	3.0
構成比(%)							
平成 27年	100.0	20.5	5.7	4.2	63.3	4.0	2.2
令和 2年	100.0	18.9	5.8	4.4	65.4	3.5	2.0
令和 7年	100.0	18.5	5.0	4.6	66.2	3.2	2.4

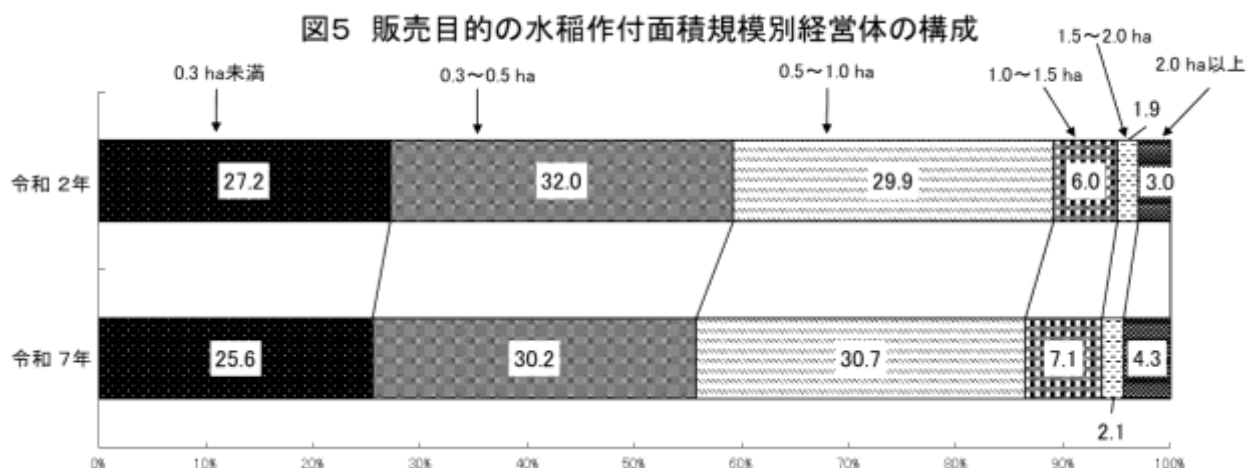
図4 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成割合



⁶ その他の部門 統計表 2 (6) の 15 部門のうち、麦類、雑穀類・いも類・豆類、工芸農作物、その他の作物、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕及びその他の畜産の 10 部門。

(5) 販売目的の水稲作付面積規模別経営体数

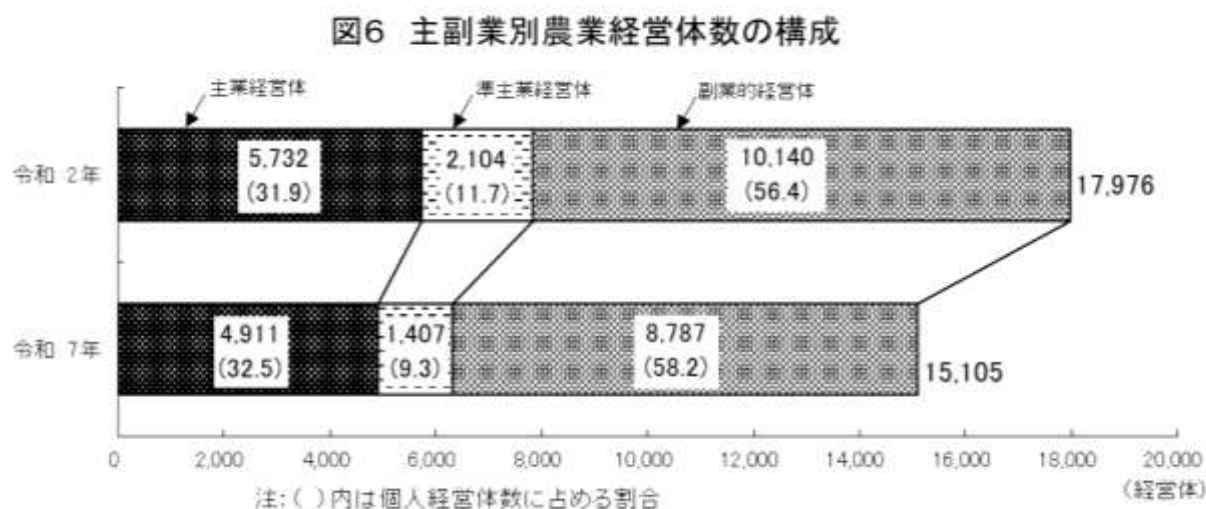
販売目的の水稲作付面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、0.5～1.0ha 未満層が 30.7%、次いで 0.3～0.5ha 層が 30.2%、0.3ha 未満層が 25.6%となった。



(6) 主副業別⁷農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 4,911 経営体で、5年前に比べ 821 経営体（14.3%）、準主業経営体は 1,407 経営体で 697 経営体（33.1%）、副業的経営体は 8,787 経営体で 1,353 経営体（13.3%）それぞれ減少した。

この結果、個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が 32.5%、準主業経営体が 9.3%、副業的経営体が 58.2%となった。



⁷ 主業経営体・準主業経営体・副業経営体 【用語の解説】 6 ページ参照。

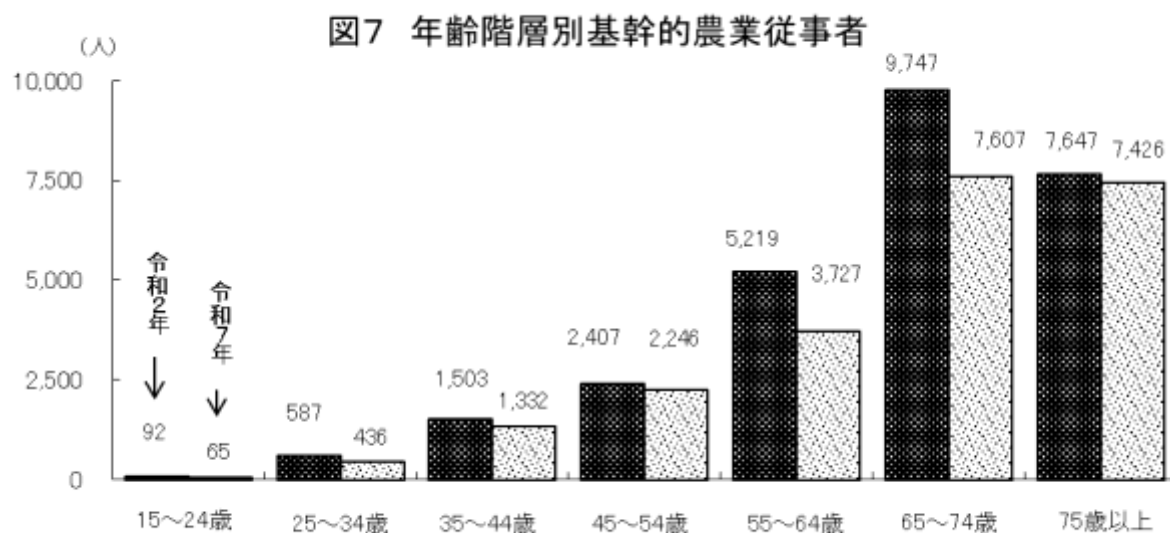
(7) 基幹的農業従事者⁸数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は 22,839 人で、5 年前に比べ 4,363 人（16.0%）減少した。

一方、65 歳以上が占める割合は、65.8%となり、5 年前に比べて 1.9 ポイント上昇した。

表6 年齢別基幹的農業従事者数

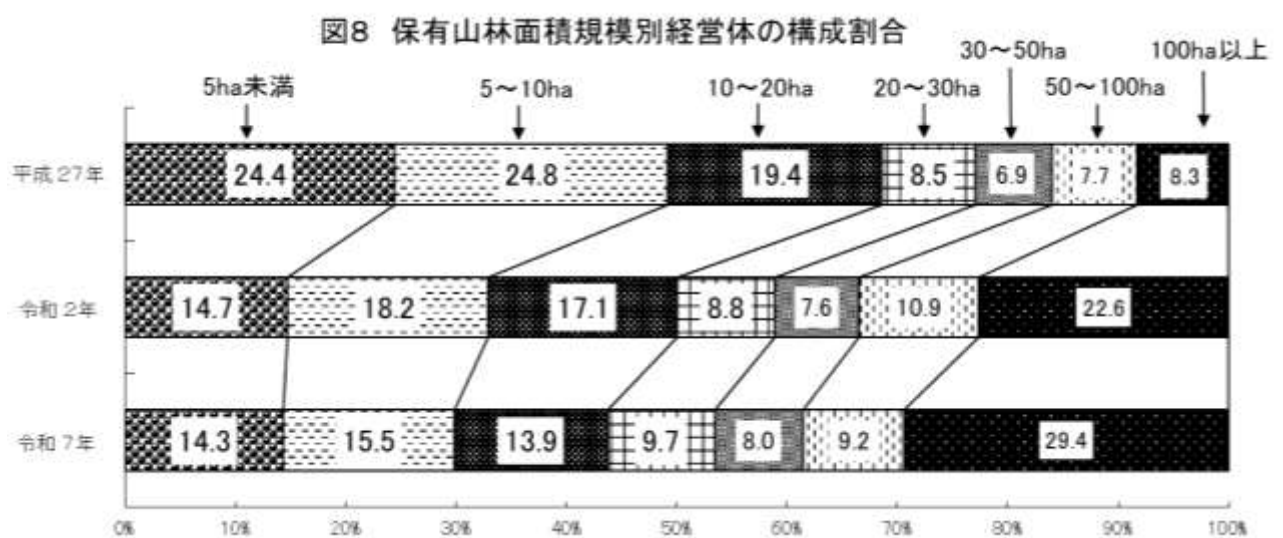
区 分	計	年齢階層別						
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
令和 2年	27,202	92	587	1,503	2,407	5,219	9,747	7,647
令和 7年	22,839	65	436	1,332	2,246	3,727	7,607	7,426
増減率(%)								
令和7年/令和2年	△ 16.0	△ 29.3	△ 25.7	△ 11.4	△ 6.7	△ 28.6	△ 22.0	△ 2.9
構成比(%)								
令和 2年	100.0	0.3	2.2	5.5	8.8	19.2	35.8	28.1
令和 7年	100.0	0.3	1.9	5.8	9.8	16.3	33.3	32.5



⁸ 基幹的農業従事者 【用語の解説】 6 ページ参照。

3 林業経営体

保有山林⁹面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、100ha 以上層が 29.4%、次いで 5～10ha 層が 15.5%、5ha 未満層が 14.3%となった。この結果、保有山林面積が 20ha 以上の林業経営体が全体の 56.3%を占め、5 年前に比べ 6.4 ポイント上昇した。



⁹ 保有山林 【用語の解説】 1 ページ「農林業経営体」(3)及び7 ページ参照。

農林業センサス
マスコットキャラクター
「つつちー」

